

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

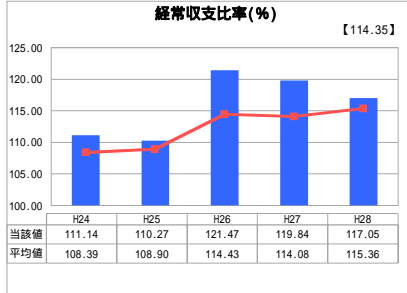
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	73.56	81.18	3,456	

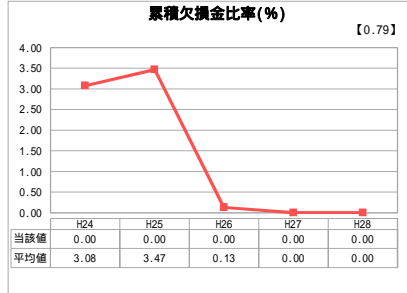
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
234,758	431.84	543.62
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
190,085	139.29	1,364.67

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
● 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

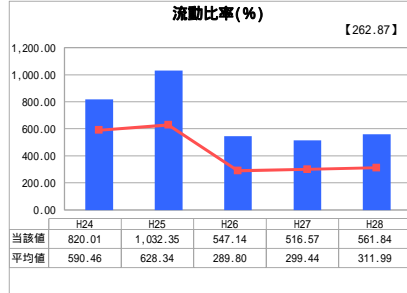
## 1. 経営の健全性・効率性



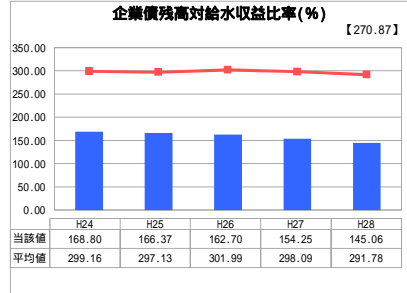
「経常損益」



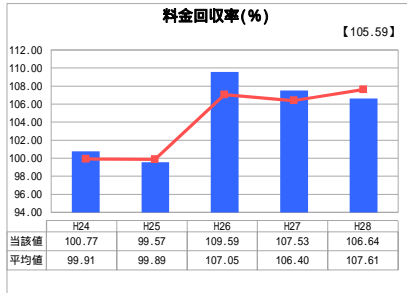
「累積欠損」



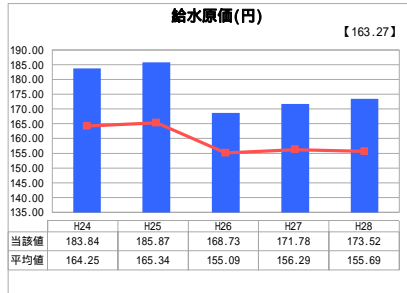
「支払能力」



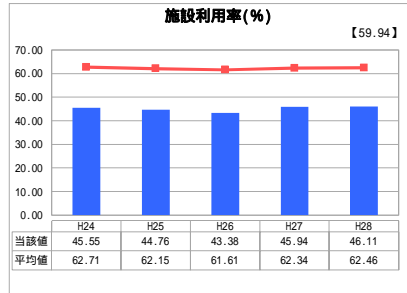
「債務残高」



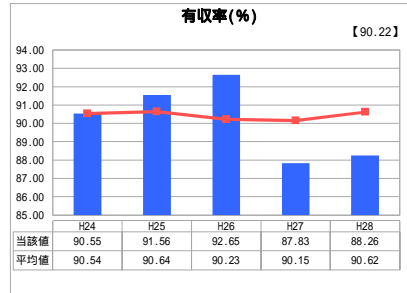
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について  
 ……常に100%を超えて推移している。  
 ……類似団体平均値と比較し良好な指標値を示している。  
 ……類似団体平均値と比較し低い水準で推移している。  
 ……類似団体平均値より高い水準で推移しており、必ずしも必要な更新を先送りしているわけではなく、経営の健全性は示せているといえる。

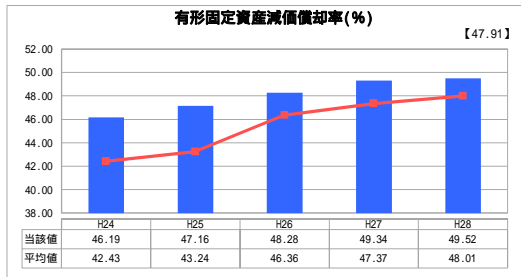
経営の効率性について  
 ……類似団体平均値と比較し一貫して高い水準にあるが、この要因としては、構成費目である受水費の高さが特に際立っている。受水費以外の費目が低い水準にあることからすれば、当市の配水能力が配水量に比して相対的な余裕があるものの、受水を行わなければならない地域の特長事情によるものと考えられる。  
 ……類似団体平均値を大きく下回る水準となっており、適正な施設規模への転換を検討する必要がある。  
 ……老朽管や鉛給水管更新による漏水減少の効果等により、前年度から0.43ポイント増加している。

以上のことから、当市の経営における課題としては「効率性」であるといえる。

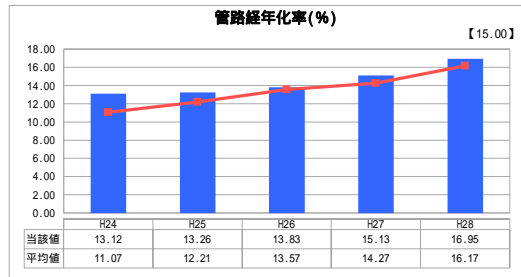
### 2. 老朽化の状況について

……類似団体平均値よりも経年化した状況にはあるが、差は概ね縮小してきている。  
 ……単年度比較では類似団体平均値よりも高い水準となり、また、過去3年間と比較した場合にも上昇傾向にあることからすれば、必要な更新を先送りしている状況にはないといえる。  
 管路更新に当たっては、布設する配水管の道路事情等により進捗の程度は大きく変動するため、複数年度での更新率で判断するのが適当である。この場合、当市の直近5年間での更新率としては0.98%、約101年ベースでの更新となるが、平成29年3月に策定した「佐賀市水道事業経営戦略」において、配水管の実耐用年数を80年と設定しており、当戦略に沿った着実な更新計画を実行していく。

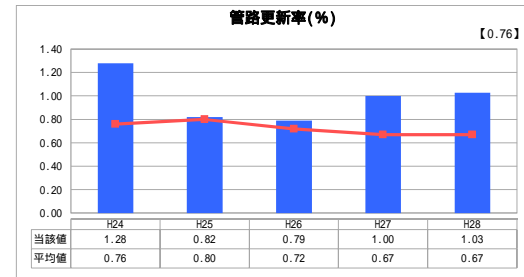
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

当市では、特に経営の効率性について課題が残るものの、経営の健全性は保たれている。  
 しかし、今後は、人口減少により本業である給水収益も減少していく上、浄水施設の大規模更新等が控えていることからすれば、当市の利益獲得力・資金力は確実に低下していくことが想定される。  
 このため、平成29年3月に策定した「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽管の更新、適正規模を見極めた浄水施設更新時のダウンサイジング・施設の統廃合などを計画的に実施することにより、投資額の縮減を図るとともに、広域連携・官民連携の推進、将来的には、人口減少社会に対応した水道料金制度の最適化が必要になると考えられる。

平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。